

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：疾病対策課  
 担当名：精神保健担当  
 内線：3565

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
B102	自殺予防相談支援事業費			一般会計	衛生費	公衆衛生費	精神保健費	自殺対策事業費
事業期間	平成19年度～	根拠法令	自殺対策基本法			宣言項目	02 健康・医療・介護の安心確保	
						分野施策	010204 生涯を通じた健康の確保	
1 事業概要				5 事業説明				
<p>県内の自殺者数は依然年間1,000人を超えている。自殺はその多くが追い込まれた末の死であり、多くが社会的な取組により防ぐことができるとされている。そこで、市町村、民間団体等と連携し、相談体制の整備や若年層等への支援を行い、自殺者数の減少を図る。</p> <p>(1) 相談体制整備事業 7,320千円                      (2) 民間支援団体等との連携強化事業 365千円                      (3) 若年層向け自殺対策事業 2,863千円                      (4) 若年層向けICTによる自殺対策事業 3,811千円                      (5) ハイリスク地向け自殺対策事業 8,544千円                      (6) 普及啓発事業 1,178千円                      (7) 市町村自殺対策事業費補助 150,000千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 相談体制整備事業 7,320千円                      (ア) 『暮らしとこころの総合相談会』の運営                      (イ) 電話相談支援事業(埼玉いのちの電話、こころの健康統一ダイヤル)</p> <p>イ 民間支援団体等との連携強化事業 365千円                      ウ 若年層向け自殺対策事業 2,863千円                      エ 若年層向けICTによる自殺対策事業 3,811千円                      オ ハイリスク地向け自殺対策事業 8,544千円                      カ 普及啓発事業 1,178千円                      キ 市町村自殺対策事業費補助 150,000千円</p> <p>(2) 事業計画                      埼玉県自殺対策計画に基づき、保健、医療、福祉、教育、労働、法律等に係わる総合的な自殺対策事業を実施。</p> <p>(3) 事業効果                      県内の自殺者数 平成21年:1,796人(ピーク時)、平成25年:1,524人、平成26年:1,378人、平成27年:1,303人、平成28年:1,254人、平成29年:1,182人、平成30年:1,223人</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況                      『暮らしとこころの総合相談会』、『自殺対策連絡協議会』等々にて関係機関・団体と連携し、多角的な自殺対策を展開する。</p> <p>(5) その他(前年度からの変更点)                      若年層向けICTによる自殺対策事業の開始                      ハイリスク者対策支援事業の組替</p>				
2 事業主体及び負担区分								
(1) (国1/2・県1/2)、(2) (市17.39%・県82.61%) (3) (4) (国2/3・県1/3)、(5) (国10/10・県0)事業者0 (6) (国1/2・県1/2) (7) (国10/10～1/2)市町村0～1/2								
3 地方財政措置の状況								
なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×1.8人=17,100千円								
財 源 内 訳								
予算額		国庫支出金	諸収入				一般財源	前年との対比
決定額	174,081	167,240	63				6,778	△4,914
前年額	178,995	169,062	410				9,523	